



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)岸田 英雄

(TEL)06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日 平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,333	12.3	3,032	11.2	3,816	25.3	2,311	41.5
25年3月期	35,017	6.9	2,726	21.9	3,045	37.5	1,633	37.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,490百万円(28.7%) 25年3月期 1,935百万円(46.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	129 32	128 90	14.2	12.2	7.7
25年3月期	91 87	91 39	11.3	10.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 117百万円 25年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,505	17,377	51.7	965 44
25年3月期	29,277	15,276	52.0	856 96

(参考) 自己資本 26年3月期 17,322百万円 25年3月期 15,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,146	△2,444	29	4,643
25年3月期	2,466	△2,557	△157	3,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11 00	—	14 00	25 00	444	27.2	3.1
26年3月期	—	13 00	—	21 00	34 00	609	26.3	3.7
27年3月期 (予想)	—	17 00	—	17 00	34 00		27.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,630	6.0	1,480	1.6	1,650	△14.8	1,000	△15.1	55 73
通期	41,170	4.7	3,270	7.8	3,610	△5.4	2,200	△4.8	122 61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,509,326株	25年3月期	19,509,326株
26年3月期	1,566,580株	25年3月期	1,727,131株
26年3月期	17,871,207株	25年3月期	17,782,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,593	12.6	2,910	14.4	3,633	28.6	2,201	49.7
25年3月期	33,377	6.6	2,545	17.6	2,825	32.5	1,470	26.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	123	16	122	76
25年3月期	82	70	82	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	31,701	51.3	16,270	51.3	906	77	906	77
25年3月期	27,976	52.1	14,582	52.1	820	04	820	04

(参考) 自己資本 26年3月期 16,269百万円 25年3月期 14,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、デフレ脱却や経済成長の促進を図る政府・日銀の経済政策や金融政策により円安・株高が進行し、民間消費が好調を維持したことや円安によって輸出関連企業を中心に企業収益が回復傾向を示すなど、景気はゆるやかな回復傾向をたどりました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、経年によって老朽化が進む社会インフラの改修整備や住宅・マンションのリフォーム需要及び被災地の復旧・復興需要により、建設投資は引き続きゆるやかな回復基調を維持しております。

このような状況のなかで当社グループにおいては、全てのセグメントの売上高が前期を上回って好調に推移した結果、売上高は前期比12.3%増の393億33百万円となりました。

利益面では、円安の影響で住宅機器セグメントの海外仕入コストが上昇しましたが、売上高の増加などによって営業利益は前期比11.2%増の30億32百万円となりました。経常利益は主に住宅機器セグメントにおける為替予約のヘッジ効果などによって為替差益が5億46百万円発生したことから、前期比25.3%増の38億16百万円、当期純利益につきましては前期比41.5%増の23億11百万円となりました。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益(セグメント利益)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	10,895	28.1	1,235	65.7
レンタル関連事業	14,357	3.9	1,555	17.8
住宅機器関連事業	10,519	13.7	1	△99.7
電子機器関連事業	3,560	3.6	240	△28.2
報告セグメント計	39,333	12.3	3,032	11.2

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比28.1%増の108億95百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加を背景に、レンタル会社の購買意欲が前期から引き続き底堅く推移したことから、新型システム足場のほか多くの製品ジャンルにおいて販売が好調に推移しました。

利益面では、売上高の増加により営業利益が前期比65.7%増の12億35百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比3.9%増の143億57百万円となりました。建設業界の人手不足による影響もみられましたが、新設住宅着工戸数の伸びによる新築工事の増加やリフォーム工事の堅調な推移により、レンタル資産の稼働率も上昇しました。

利益面では、売上高の増加などにより営業利益が前期比17.8%増の15億55百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比13.7%増の105億19百万円となりました。アルミ製品は企業の設備投資意欲の改善により、金物・工具ルート向けの売上高が好調に推移しました。また、フィットネス部門はマッサージ器関係の新製品販売や通販ルートでの販売企画が好調に推移しました。

利益面では、円安によって海外からの仕入コストが上昇したため、営業利益は前期比99.7%減の1百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比3.6%増の35億60百万円となりました。主力の特定小電力無線機の販売が堅調に推移したことに加え、デジタル消防無線機の販売により売上高が増加しました。利益面では、製品開発コストの増加などにより営業利益は前期比28.2%減の2億40百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税後の個人消費の動向や米国の金融緩和政策転換などによる影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで当社グループは、社会インフラの改修整備や耐震・リフォームの底堅い潜在需要に対して販売とレンタルの両面で対応を強化してまいります。

また、海外においてはタイ王国の現地法人アルインコ(タイランド)(株)において建設用仮設機材の製造拠点の建設を進めるとともに、平成25年5月に設立したアルインコ オクト(タイランド)(株)において仮設機材のレンタル事業を開始しております。当社グループは既に中国市場において仮設機材の拡販を目的として、アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を設立し営業を開始しておりますが、中国とともに成長著しい東南アジア市場における仮設機材の市場育成に中・長期的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高411億70百万円(前期比4.7%増)、営業利益32億70百万円(前期比7.8%増)、経常利益36億10百万円(前期比5.4%減)、当期純利益22億円(前期比4.8%減)を見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第2四半期(累計)予想	対前年同期 増減率(%)	平成27年3月期 通期予想	対前期増減率(%)
売上高	19,630	6.0	41,170	4.7
営業利益	1,480	1.6	3,270	7.8
経常利益	1,650	△14.8	3,610	△5.4
当期純利益	1,000	△15.1	2,200	△4.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は335億5百万円となり、前期末に比べて42億28百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が227億73百万円（前期末比32億56百万円増）、固定資産が107億32百万円（前期末比9億71百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加であります。

(負債)

当期末の負債は161億27百万円となり、前期に比べて21億26百万円増加しました。その内訳は、流動負債が119億45百万円（前期末比23億7百万円増）、固定負債が41億82百万円（前期末比1億80百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金や短期借入金の増加であります。

(純資産)

当期末の純資産は、当期純利益23億11百万円、配当実施額4億81百万円などの要因により、当期末残高は173億77百万円（前期末比21億1百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は46億43百万円となり、前期末に比べ8億10百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が前期より9億58百万円増の38億7百万円となりましたが、法人税等の支払額は15億39百万円となり前期より2億40百万円増加したことなどから、資金の増加は前期比6億79百万円増の31億46百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、レンタル資産の取得や、タイ王国の現地法人（Siamese Scaffolding Co., Ltd）への出資などにより、資金の支出は前期比1億12百万円減の24億44百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、資金の増加は29百万円（前期は1億57百万円の支出）となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	49.5	51.1	50.1	52.0	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	27.0	37.3	55.3	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.8	1.9	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.7	31.6	36.4	37.1	58.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、1株当たり当期純利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり21円とさせていただきます。既に平成25年11月25日実施済みの中間配当金1株当たり13円と合わせまして、年間配当金は1株当たり34円となります。

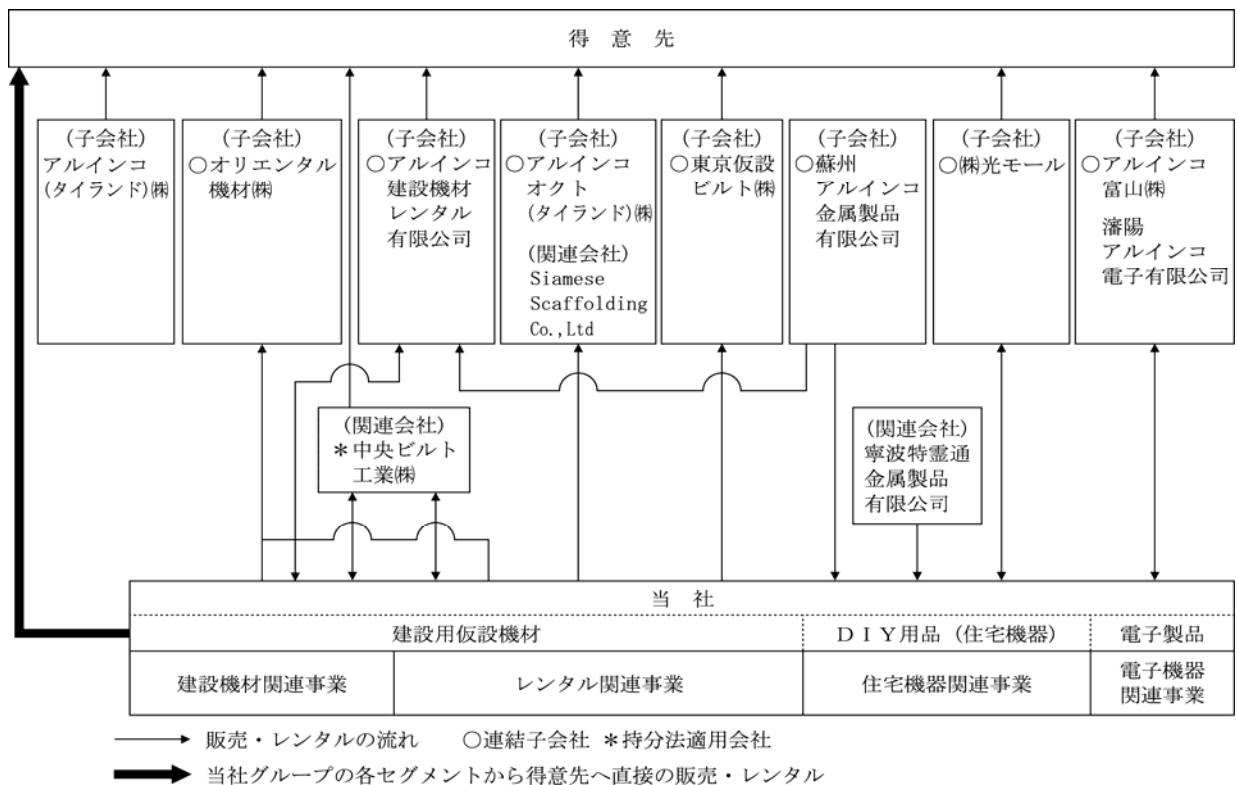
また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社9社及び関連会社3社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、DIY用品などの住宅機器の製造・販売、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは各セグメントと同一の区分であります。

- 建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ(株)という）が製造販売及び仕入販売するとともに、その一部をオリエンタル機材(株)を通じて販売もしております。
中央ビルト工業(株)との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。
また、中華人民共和国において蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司が販売しております。
- レンタル関連事業：** アルインコ(株)が製造した製品の一部を、自社運用資産として得意先にレンタルしているほか、オリエンタル機材(株)もレンタルを行っております。
東京仮設ビルト(株)は足場工事の施工を行う会社であります。
中央ビルト工業(株)との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。
また、中華人民共和国において蘇州アルインコ金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司がレンタルしております。タイ王国においては、アルインコ オクト（タイランド）(株)がアルインコ(株)が製造した製品をレンタルしております。
- 住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ(株)が販売するほか、一部をアルインコ(株)が製造または仕入れて販売しております。
(株)光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ(株)からアルミ型材などを仕入れて販売しております。
- 電子機器関連事業：** アルインコ(株)が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山(株)に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ(株)が仕入れて販売しております。
また、瀋陽アルインコ電子有限公司はアルインコ(株)から無線通信機器の開発・設計の一部を受託しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を経営の基本理念として掲げております。この理念に基づき良質な製品・サービスを幅広く社会に提供し、コンプライアンスに沿った企業活動を通じ適正な利益を確保することを目指しております。また株主への利益還元を重視すると同時に取引先・社員・地域住民等関係各位の信頼と期待に応え社会的責任を果たすことにより、永続的な会社の発展を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」との経営方針のもと、売上高経常利益率10%を目標とした中期的経営指標を掲げております。経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握の上、高付加価値の新製品開発と併せて、コストダウン努力、営業力強化により収益性を高め経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

各事業セグメントとも、マーケット動向、マーケットニーズに即した新製品開発に注力し、販売ルートについても、多元化を進めて取引の深耕と裾野の拡大を目指し、収益基盤の強化を図ります。また、海外事業の割合を高めることで成長戦略に取り組みます。

財務面では自己資本の充実による経営の安定性向上に引き続き配慮する一方で、連結キャッシュ・フローの視点から、グループ全体の投資効率の向上に取り組み、安定した財務構造のなかでの成長を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税増税後の個人消費の動向や米国の金融緩和と政策転換などによる影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで当社グループは、社会インフラの改修整備や耐震・リフォームの底堅い潜在需要に対して販売とレンタルの両面での対応を強化してまいります。

当社グループは従来より「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと中長期的には、次のような課題に取り組んでまいります。

① 独創性の高い高収益商品の開発

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、次なる成長分野の発掘に取り組んでまいります。

② 海外市場への展開強化

当社グループにおいては既に中華人民共和国において蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を設立し、アルミ製品と建設用仮設機材の製造並びに販売・レンタルの拠点として事業展開を進めております。また、当期にタイ王国においてアルインコ オクト（タイランド）㈱を設立し仮設機材のレンタル事業を開始しており、製造拠点の建設を進めるアルインコ（タイランド）㈱とともに東南アジア地域における事業基盤の構築を進めております。今後は高成長が続く中国・東南アジア地域における事業基盤の構築を図り、海外売上高比率を高めてまいります。

③ 安全管理への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。また、製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理委員会を開催しております。これらのサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,854	4,656,543
受取手形及び売掛金	9,337,346	11,027,061
商品及び製品	3,969,412	4,256,725
仕掛品	512,936	693,144
原材料	1,016,414	1,345,257
繰延税金資産	350,585	422,648
その他	504,881	381,343
貸倒引当金	△19,683	△9,527
流動資産合計	19,516,746	22,773,197
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,911,867	17,768,093
減価償却累計額	△14,864,935	△15,331,469
レンタル資産(純額)	2,046,931	2,436,623
建物及び構築物	※2 5,058,240	※2 5,257,470
減価償却累計額	△3,435,781	△3,595,347
建物及び構築物(純額)	1,622,458	1,662,122
機械装置及び運搬具	1,173,584	1,307,634
減価償却累計額	△804,089	△893,842
機械装置及び運搬具(純額)	369,495	413,792
土地	※2 1,977,858	※2 2,185,568
その他	2,274,410	2,455,065
減価償却累計額	△1,992,471	△2,121,101
減損損失累計額	△56,062	△55,090
その他(純額)	225,875	278,874
有形固定資産合計	6,242,620	6,976,981
無形固定資産	57,407	46,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,326,847	※1 2,528,868
長期貸付金	9,557	6,410
破産更生債権等	7,695	1,388
繰延税金資産	92,878	35,802
その他	※1 1,032,980	※1 1,140,962
貸倒引当金	△9,595	△4,438
投資その他の資産合計	3,460,364	3,708,993
固定資産合計	9,760,392	10,732,264
資産合計	29,277,139	33,505,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,102,781	6,830,511
短期借入金	※2 2,079,324	※2 2,677,994
未払法人税等	876,046	823,136
賞与引当金	529,769	581,651
リコール損失引当金	180,000	107,446
その他	869,926	924,605
流動負債合計	9,637,847	11,945,344
固定負債		
長期借入金	※2 3,607,025	※2 3,442,367
退職給付引当金	85,718	90,909
役員退職慰労引当金	212,159	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	321,117	299,963
固定負債合計	4,363,230	4,182,609
負債合計	14,001,077	16,127,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,313,716
利益剰余金	6,541,478	8,370,792
自己株式	△562,496	△510,247
株主資本合計	14,857,299	16,745,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,612	147,693
繰延ヘッジ損益	174,971	53,598
為替換算調整勘定	90,834	375,599
その他の包括利益累計額合計	381,418	576,892
新株予約権	820	177
少数株主持分	36,523	54,618
純資産合計	15,276,061	17,377,508
負債純資産合計	29,277,139	33,505,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,691,969	25,426,947
レンタル収入	13,325,244	13,906,549
売上高合計	35,017,213	39,333,497
売上原価		
商品及び製品売上原価	14,846,166	18,083,836
レンタル原価	9,141,148	9,330,730
売上原価合計	※ ¹ 23,987,314	※ ¹ 27,414,566
売上総利益	11,029,899	11,918,930
販売費及び一般管理費	※ ² 8,302,932	※ ² 8,886,804
営業利益	2,726,966	3,032,126
営業外収益		
受取利息	4,239	6,731
受取地代家賃	58,887	59,614
為替差益	173,921	546,050
作業屑等売却益	49,563	68,444
持分法による投資利益	82,727	117,010
その他	65,535	85,454
営業外収益合計	434,875	883,305
営業外費用		
支払利息	65,979	57,719
支払地代家賃	24,349	24,460
その他	26,289	16,851
営業外費用合計	116,617	99,032
経常利益	3,045,223	3,816,399
特別利益		
有形固定資産売却益	※ ³ 64	※ ³ 1,534
持分変動利益	3,570	-
特別利益合計	3,635	1,534
特別損失		
有形固定資産除売却損	※ ⁴ 5,888	※ ⁴ 6,971
無形固定資産除売却損	200	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
リコール損失引当金繰入額	180,000	-
減損損失	※ ⁵ 13,668	-
その他	-	145
特別損失合計	199,757	10,116
税金等調整前当期純利益	2,849,101	3,807,816
法人税、住民税及び事業税	1,350,653	1,485,458
法人税等調整額	△131,110	35,219
法人税等合計	1,219,542	1,520,678
少数株主損益調整前当期純利益	1,629,559	2,287,138
少数株主損失(△)	△4,089	△23,929
当期純利益	1,633,648	2,311,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,629,559	2,287,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,925	30,783
繰延ヘッジ損益	106,567	△121,372
為替換算調整勘定	124,970	293,109
持分法適用会社に対する持分相当額	1,563	1,298
その他の包括利益合計	※1 306,026	※1 203,817
包括利益	1,935,586	2,490,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,935,187	2,506,542
少数株主に係る包括利益	398	△15,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,306,759	5,361,299	△562,495	13,677,121
当期変動額					
剰余金の配当			△426,772		△426,772
当期純利益			1,633,648		1,633,648
連結範囲の変更に伴う減少			△26,696		△26,696
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180,179	△0	1,180,178
当期末残高	5,571,558	3,306,759	6,541,478	△562,496	14,857,299

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	41,124	68,403	△29,647	79,879	820	—	13,757,821
当期変動額							
剰余金の配当							△426,772
当期純利益							1,633,648
連結範囲の変更に伴う減少							△26,696
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,488	106,567	120,482	301,538	—	36,523	338,061
当期変動額合計	74,488	106,567	120,482	301,538	—	36,523	1,518,240
当期末残高	115,612	174,971	90,834	381,418	820	36,523	15,276,061

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,571,558	3,306,759	6,541,478	△562,496	14,857,299
当期変動額					
剰余金の配当			△481,754		△481,754
当期純利益			2,311,068		2,311,068
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		6,957		52,304	59,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,957	1,829,313	52,249	1,888,520
当期末残高	5,571,558	3,313,716	8,370,792	△510,247	16,745,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	115,612	174,971	90,834	381,418	820	36,523	15,276,061
当期変動額							
剰余金の配当							△481,754
当期純利益							2,311,068
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							59,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,081	△121,372	284,765	195,473	△642	18,095	212,926
当期変動額合計	32,081	△121,372	284,765	195,473	△642	18,095	2,101,446
当期末残高	147,693	53,598	375,599	576,892	177	54,618	17,377,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849,101	3,807,816
減価償却費	1,851,143	1,777,756
減損損失	13,668	-
持分変動損益 (△は益)	△3,570	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,201	△9,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,506	51,882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,125	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,591	△115,427
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	180,000	△72,553
受取利息及び受取配当金	△27,013	△34,120
支払利息	65,979	57,719
為替差損益 (△は益)	△38	△74,881
持分法による投資損益 (△は益)	△82,727	△117,010
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,711	4,621
無形固定資産除売却損益 (△は益)	200	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△386,325	△1,675,205
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	389	263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,947	△735,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545,154	1,711,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,784	△77,235
その他	95,406	190,527
小計	3,793,379	4,691,035
利息及び配当金の受取額	39,087	48,269
利息の支払額	△66,580	△53,432
法人税等の支払額	△1,298,928	△1,539,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,466,957	3,146,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,202	△1,302
有形固定資産の取得による支出	△1,877,040	△2,414,842
有形固定資産の売却による収入	42,856	1,554
無形固定資産の取得による支出	△8,975	△6,124
投資有価証券の取得による支出	△84,606	△12,950
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
非連結子会社への出資による支出	△549,699	-
関連会社への出資による支出	-	△89,775
貸付けによる支出	△20,450	△18,356
貸付金の回収による収入	27,996	21,504
敷金及び保証金の差入による支出	△34,046	△11,192
敷金及び保証金の回収による収入	67,287	18,167
建設協力金の支払による支出	△134,314	△9,587
その他	15,192	27,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557,002	△2,444,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	400,000
長期借入れによる収入	3,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,208,706	△2,365,988
自己株式の処分による収入	-	58,619
自己株式の取得による支出	-	△54
少数株主からの払込みによる収入	39,695	33,681
配当金の支払額	△425,829	△481,076
その他	△12,817	△15,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,657	29,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,298	79,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,403	810,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,694,436	3,832,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	321,849	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,832,881	※1 4,643,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92,395千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券(株式)	1,228,971千円	1,420,306千円
投資その他の資産その他 (出資金)	21,868千円	21,868千円

※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
(担保資産の種類)		
建物及び構築物	331,210千円	308,269千円
土地	1,071,178千円	1,172,407千円
計	1,402,389千円	1,480,677千円
(担保付債務)		
短期借入金	340,000千円	331,647千円
長期借入金	1,375,000千円	1,298,353千円
計	1,715,000千円	1,630,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上原価	94,964千円	△41,684千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
運送費及び保管費	1,148,090千円	1,240,320千円
人件費	3,874,467千円	4,338,963千円
賞与引当金繰入額	424,046千円	470,670千円
退職給付費用	279,854千円	144,871千円
貸倒引当金繰入額	△4,201千円	△10,149千円
減価償却費	103,791千円	86,073千円

※3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
機械装置及び運搬具	64千円	1,534千円

※4 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
レンタル資産	4,239千円	1,245千円
建物及び構築物	996千円	1,319千円
機械装置及び運搬具	287千円	352千円
有形固定資産その他	252千円	1,789千円
土地	－千円	1,449千円
解体撤去費用	112千円	815千円
計	5,888千円	6,971千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度におきましては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	岩手県岩手郡雫石町	13,668

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地13,668千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は売買契約に基づく正味売却額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106,376千円	54,336千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	106,376千円	54,336千円
税効果額	△33,451千円	△23,553千円
その他有価証券評価差額金	72,925千円	30,783千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	295,387千円	262,795千円
組替調整額	△129,047千円	△457,929千円
税効果調整前	166,340千円	△195,133千円
税効果額	△59,772千円	73,760千円
繰延ヘッジ損益	106,567千円	△121,372千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	124,970千円	293,109千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,563千円	1,298千円
その他の包括利益合計	306,026千円	203,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,130	1	—	1,727,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権	—	—	—	—	—	820
合計			—	—	—	—	820

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	231,168	13.0	平成24年3月20日	平成24年6月4日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成24年9月20日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,131	49	160,600	1,566,580

(変動事由の概要)

(1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49株

(2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 160,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年9月6日取締役会決議分 新株予約権	普通株式	—	205,000	160,600	44,400	177
合計			—	205,000	160,600	44,400	177

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	3,844,854千円	4,656,543千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△11,972千円	△13,275千円
現金及び現金同等物	3,832,881千円	4,643,267千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格及び製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,506,630	13,822,284	9,250,218	3,438,080	35,017,213	—	35,017,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,093,825	1,416	330,823	112,241	1,538,307	△1,538,307	—
計	9,600,456	13,823,700	9,581,042	3,550,321	36,555,521	△1,538,307	35,017,213
セグメント利益	745,351	1,320,397	326,933	334,284	2,726,966	—	2,726,966
セグメント資産	8,092,488	5,685,619	6,066,100	3,085,279	22,929,488	6,347,650	29,277,139
その他の項目							
減価償却費	167,330	1,479,586	91,487	83,041	1,821,446	29,697	1,851,143
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	236,387	1,517,387	36,690	214,274	2,004,739	38,460	2,043,200

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,895,901	14,357,426	10,519,456	3,560,712	39,333,497	—	39,333,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,528,791	111,147	671,565	39,332	2,350,836	△2,350,836	—
計	12,424,693	14,468,574	11,191,021	3,600,045	41,684,333	△2,350,836	39,333,497
セグメント利益	1,235,370	1,555,634	1,051	240,069	3,032,126	—	3,032,126
セグメント資産	10,440,359	6,430,541	6,401,640	2,937,240	26,209,782	7,295,679	33,505,462
その他の項目							
減価償却費	151,195	1,388,698	99,874	106,907	1,746,676	31,080	1,777,756
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,191	2,033,862	43,405	64,233	2,283,693	144,158	2,427,851

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,555,521	41,684,333
セグメント間取引消去	△1,538,307	△2,350,836
連結財務諸表の売上高	35,017,213	39,333,497

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,929,488	26,209,782
全社資産(注)	6,347,650	7,295,679
連結財務諸表の資産合計	29,277,139	33,505,462

(注) 全社資産は、主に親会社における余資運用資産(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,821,446	1,746,676	29,697	31,080	1,851,143	1,777,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,004,739	2,283,693	38,460	144,158	2,043,200	2,427,851

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	—	13,668	13,668

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券	163,264千円	163,264千円
関係会社事業損失引当金	48,709千円	48,709千円
退職給付引当金	30,429千円	32,272千円
役員退職慰労引当金	75,316千円	75,316千円
減損損失	107,658千円	107,637千円
たな卸資産	85,017千円	75,905千円
賞与引当金	200,366千円	219,864千円
税務上の繰越欠損金	19,775千円	51,101千円
その他	227,049千円	226,703千円
繰延税金資産小計	957,586千円	1,000,774千円
評価性引当額	△341,963千円	△377,757千円
繰延税金資産合計	615,622千円	623,016千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△13,935千円	△56,755千円
その他有価証券評価差額金	△49,038千円	△72,592千円
繰延ヘッジ損益	△106,332千円	△32,572千円
その他	△2,850千円	△2,645千円
繰延税金負債合計	△172,158千円	△164,565千円
繰延税金資産の純額	443,463千円	458,450千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.3%
住民税均等割	1.7%	1.3%
法人税特別控除額	△0.7%	△0.6%
評価性引当額の増加額	0.4%	1.2%
持分法による投資利益等	△1.0%	△1.0%
その他	0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%	39.9%

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	501,979	311,869	190,109
② 債券	—	—	—
③ その他	42,548	39,292	3,255
小計	544,527	351,162	193,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	118,900	143,065	△24,164
② 債券	—	—	—
③ その他	102,015	105,876	△3,860
小計	220,916	248,941	△28,025
合計	765,443	600,103	165,339

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	567,980	330,186	237,793
② 債券	—	—	—
③ その他	163,248	146,008	17,239
小計	731,228	476,195	255,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	101,502	136,858	△35,356
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	101,502	136,858	△35,356
合計	832,730	613,053	219,676

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	△2,764,254	△2,985,869
年金資産(千円)	2,775,960	3,230,369
未積立退職給付債務(千円)	11,706	244,500
未認識数理計算上の差異(千円)	△5,886	△158,107
未認識過去勤務債務(千円)	△52,282	△17,427
前払年金費用(千円)	△39,256	△159,874
退職給付引当金(千円)	△85,718	△90,909

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	166,804	176,412
利息費用(千円)	32,929	34,553
期待運用収益(千円)	△57,532	△69,399
過去勤務債務の費用処理額(千円)	△34,854	△34,854
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	203,025	69,341
退職給付費用(千円)	310,372	176,053

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.29%	1.29%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 5年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数 5年(定額法)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	856円96銭	965円44銭
1株当たり当期純利益	91円87銭	129円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円39銭	128円90銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,633,648	2,311,068
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,633,648	2,311,068
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,871,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	94,085	58,059
(うち新株予約権(株))	(94,085)	(58,059)

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	15,276,061	17,377,508
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,343	54,795
(うち新株予約権(千円))	(820)	(177)
(うち少数株主持分(千円))	(36,523)	(54,618)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	15,238,718	17,322,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,782,195	17,942,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成26年6月19日付予定)

新任取締役候補

なしわ まこと

取締役 梨和 信

(注) 梨和 信は社外取締役の候補者であります。

(3) 執行役員の変動 (平成26年6月19日付)

新任執行役員

さかぐち たかし

執行役員 坂口 豪志 (現財務部長)